

平成 17 年 3 月 18 日

独立行政法人消防研究所の中期計画及び年度計画の変更について

独立行政法人消防研究所の中期計画の一部を変更し、平成 17 年 3 月 17 日消防予第 62 号で認可され、これに伴い平成 16 年度独立行政法人消防研究所の年度計画も変更したので公表します。

独立行政法人消防研究所
理事長 室崎 益輝

<変更の概要>

独立行政法人消防研究所が受けた、台風 23 号等の暴風雨による被害の災害復旧のために修復を行うための経費及び平成 16 年度補正予算において、平成 13 年度に措置された無利子貸付事業について、償還期限を繰り上げて償還させることとなったこととなったため、独立行政法人消防研究所「中期計画」及び平成 16 年度「年度計画」の一部を変更しました。

詳細は中期計画新旧対照表、平成 16 年度年度計画新旧対照表をご覧ください。

(参考)

- ◆ 中期計画
- ◆ 平成 16 年度年度計画

独立行政法人消防研究所 中期計画新旧対照表

別添 1

平成13年度～平成17年度予算

(単位：百万円)

新		旧	
区 別	金 額	区 別	金 額
収入		収入	
運営費交付金	5,718	運営費交付金	5,672
(うち災害復旧関係費)	46		
施設整備費補助金	479	施設整備費補助金	330
無利子借入金	479	無利子借入金	495
受託収入		受託収入	
その他収入	74	その他収入	74
計	6,750	計	6,571
支出		支出	
業務経費	2,472	業務経費	2,472
うち特別研究に係る業務経費	1,305	うち特別研究に係る業務経費	1,305
経常研究に係る業務経費	461	経常研究に係る業務経費	461
成果普及等の業務に係る経費	706	成果普及等の業務に係る経費	706
災害復旧関係費	46		
施設整備費	479	施設整備費	495
受託経費		受託経費	
借入償還金	479	借入償還金	330
一般管理費	3,274	一般管理費	3,274
計	6,750	計	6,571

平成13年度～平成17年度収支計画

(単位：百万円)

新		旧	
区 別	金 額	区 別	金 額
費用の部	<u>6,812</u>	費用の部	<u>6,766</u>
経常費用	<u>6,812</u>	経常費用	<u>6,766</u>
特別研究にかかる業務費	1,186	特別研究にかかる業務費	1,186
経常研究にかかる業務費	419	経常研究にかかる業務費	419
受託研究にかかる業務費		受託研究にかかる業務費	
成果普及等にかかる業務費	641	成果普及等にかかる業務費	641
一般管理費	<u>3,301</u>	一般管理費	<u>3,255</u>
減価償却費	1,265	減価償却費	1,265
財務費用		財務費用	
臨時損失		臨時損失	
収益の部	<u>6,812</u>	収益の部	<u>6,766</u>
運営費交付金収益	<u>5,473</u>	運営費交付金収益	<u>5,427</u>
手数料収入		手数料収入	
受託収入		受託収入	
寄付金収益		寄付金収益	
資産見返負債戻入	1,265	資産見返負債戻入	1,265
資産見返運営費交付金戻入	245	資産見返運営費交付金戻入	245
資産見返物品受贈額戻入	1,020	資産見返物品受贈額戻入	1,020
臨時利益		臨時利益	
その他の収入	74	その他の収入	74
純利益		純利益	
目的積立金取崩額		目的積立金取崩額	
総利益		総利益	

新		旧	
区 別	金 額	区 別	金 額
資金支出	6,750	資金支出	6,571
業務活動による支出	<u>5,547</u>	業務活動による支出	<u>5,501</u>
投資活動による支出	<u>724</u>	投資活動による支出	<u>740</u>
財務活動による支出	<u>479</u>	財務活動による支出	<u>330</u>
次期中期目標の期間への繰越金		次期中期目標の期間への繰越金	
資金収入	6,750	資金収入	6,571
業務活動による収入	<u>5,718</u>	業務活動による収入	<u>5,672</u>
運営費交付金による収入	<u>5,718</u>	運営費交付金による収入	<u>5,672</u>
受託収入		受託収入	
その他の収入		その他の収入	
投資活動による収入	<u>553</u>	投資活動による収入	<u>404</u>
施設整備費による収入	<u>479</u>	施設整備費による収入	<u>330</u>
その他の収入	74	その他の収入	74
財務活動による収入	<u>479</u>	財務活動による収入	<u>495</u>
無利子借入金による収入	<u>479</u>	無利子借入金による収入	<u>495</u>
その他の収入		その他の収入	

別添 2

施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

新			旧		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	区別	金	額
消防防災機器開発実験棟 産業廃棄物処理施設等火災調査研究施設	<u>479</u>	無利子借入金	消防防災機器開発実験棟 産業廃棄物処理施設等火災調査研究施設	<u>495</u>	無利子借入金
(注)上記のほか、業務の実施状況及び施設・設備の老朽度合等を勘案して研究施設(設備)の改修(更新)を実施することができる。			(注)上記のほか、業務の実施状況及び施設・設備の老朽度合等を勘案して研究施設(設備)の改修(更新)を実施することができる。		

独立行政法人消防研究所 平成16年度年度計画新旧対照表

別表1 平成16年度予算

(単位：百万円)

新		旧	
区 別	金 額	区 別	金 額
収入		収入	
運営費交付金	1,080	運営費交付金	1,034
(うち災害復旧関係費)	46)		
運営費交付金債務の収益化	120	運営費交付金債務の収益化	120
施設費補助金	479	施設費補助金	0
無利子借入金	0	無利子借入金	0
受託収入	80	受託収入	80
その他収入	15	その他収入	15
計	1,774	計	1,249
支出		支出	
業務経費	580	業務経費	580
うち特別研究に係る業務経費	306	うち特別研究に係る業務経費	306
經常研究に係る業務経費	73	經常研究に係る業務経費	73
成果普及等の業務に係る経費	201	成果普及等の業務に係る経費	201
災害復旧関係費	46		
施設整備費	0	施設整備費	0
受託経費	80	受託経費	80
借入償還金	479	一般管理費	589
一般管理費	589	計	1,249
計	1,774		

別表2 平成16年度収支計画

(単位：百万円)

新		旧	
区別	金額	区別	金額
費用の部	<u>1,572</u>	費用の部	1,526
経常費用	<u>1,572</u>	経常費用	1,526
特別研究に係る業務費	306	特別研究に係る業務費	306
経常研究に係る業務費	73	経常研究に係る業務費	73
受託研究に係る業務費	80	受託研究に係る業務費	80
成果普及に係る業務費	201	成果普及に係る業務費	201
一般管理費	<u>635</u>	一般管理費	589
減価償却費	277	減価償却費	277
財務費用	0	財務費用	0
臨時損失	0	臨時損失	0
収益の部	<u>1,572</u>	収益の部	1,526
運営費交付金収益	<u>1,080</u>	運営費交付金収益	1,034
運営費交付金債務の収益化	120	運営費交付金債務の収益化	120
手数料収入	0	手数料収入	0
受託収入	80	受託収入	80
寄付金収益	0	寄付金収益	0
資産見返負債戻入	277	資産見返負債戻入	277
資産見返運営費交付金戻入	99	資産見返運営費交付金戻入	99
資産見返物品受贈額戻入	178	資産見返物品受贈額戻入	178
臨時利益	0	臨時利益	0
その他の収入	15	その他の収入	15
純利益	0	純利益	0
目的積立金取崩額	0	目的積立金取崩額	0
総利益	0	総利益	0

別表3 平成16年度資金計画

(単位:百万円)

新		旧	
区別	金額	区別	金額
資金支出	1,774	資金支出	1,249
業務活動による支出	<u>1,295</u>	業務活動による支出	1,249
投資活動による支出	0	投資活動による支出	0
財務活動による支出	479	財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	0	翌年度への繰越金	0
資金収入	1,295	資金収入	1,249
業務活動による収入	<u>1,080</u>	業務活動による収入	1,034
運営費交付金による収入	120	運営費交付金による収入	1,034
運営費交付金債務の収益化	80	運営費交付金債務の収益化	120
受託収入	15	受託収入	80
その他の収入	479	その他の収入	15
投資活動による収入	<u>479</u>	投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	0	施設整備費補助金による収入	0
その他の収入	0	その他の収入	0
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0
無利子借入金による収入	0	無利子借入金による収入	0

独立行政法人消防研究所中期計画

独立行政法人消防研究所

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

「効率化」は、単にコストの低減の追求ということだけではなく、優れた成果の創出という観点も重視し次の方策を推進する。

1 研究体制の確立

(1) 定期的な組織体制の検討

理事長の裁量、リーダーシップが発揮でき、意思決定・伝達が効果的に機能する組織として、次の点を考慮し定期的な組織体制の検討を実施する。

- ア 業務プロセスの簡素化
- イ スタッフの裁量権の最大化
- ウ 複数研究領域間の協調体制確保
- エ ニーズへの柔軟な対応性確保
- オ 所外研究者活用の促進

(2) 組織体制の柔軟性確保

組織体制の柔軟性の確保を図るため、次の方策を推進する。

- ア 共同研究の推進
- イ 所内研究担当者・研究責任者の公募の実施
- ウ 所外研究者の参画促進

(3) 外部有識者による適正化、効率化のチェック

運営の適正化、効率化に関して外部有識者から、助言と提言を受ける仕組みを取り入れる。

2 研究資源の活用

研究資源の活用により研究等業務の効率化を図るため、次の方策を推進する。

- (1) 研究資源の重点的配分の強化と柔軟化
- (2) 研究資源配分基準の透明化・適正化
- (3) 重点研究領域に対応した研究組織、人員配置、資源配分の推進
- (4) 研究施設の利用効率（使用時間/年）の向上
- (5) 外部研究資源の積極的な活用を目指した共同研究の推進
- (6) 客員研究員等外部研究員の積極的受入

なお、共同研究の実施及び外部研究員の受け入れ人数のそれぞれに係る目標割合（平成8年度から平成12年度までの5年間の実績に対する中期目標の期間に対する中期目標の期間における実績の割合）110%以上を達成することを目指す。

3 研究企画部門の強化

中長期的視野に立った重点研究領域の設定、研究資源の確保、成果発信と還流等の中核的機能を担う部門として研究企画及び成果対外提供の機能を強化する。あわせて、より対外的に開かれた消防研究所の体制を構築するために消防研究所に対する要望受入の部門としての機能を充実する。

- (1) 消防機関等の関係機関との研究テーマの協議調整の実施
- (2) インターネット活用による研究テーマに関するアイデアとニーズ吸い上げの効率化

4 研究支援に係る業務の充実

研究業務の効率化を推進するために研究支援に係る業務については機能の強化を図る。業務のシステム化、ネットワーク化による事務改善を推進するとともに、研究・開発の支援部門と研究部門との連携を強化し、開発試作、大型実験施設の管理運営等の業務の効率化を図る。さらに、可能な業務のアウトソーシングの実施、派遣人材の活用などを推進する。なお、アウトソーシングに際しては重要情報に関するセキュリティーに配慮する。

- (1) 重点研究支援協力員制度の活用等による研究支援者の確保
- (2) 次の業務に関するアウトソーシング導入の検討
 - ア 分析・調査業務
 - イ 特許、実用新案の出願書類の作成等

5 業務評価と勤務環境の整備

職員のインセンティブの向上を図るため、勤務体制の弾力化等について配慮した、次の業務評価の適正化と透明化の施策を推進する。

- (1) 業績評価の適正化と透明化
- (2) 実質研究業務専念時間の拡大
- (3) 事務処理負担の軽減
 - ア 決裁の簡素化、権限下部委任
 - イ 物品購入手続きの簡素化
 - ウ 物品管理の簡素化
- (4) 施設設備の整備充実
- (5) 次の業務に関するアウトソーシング導入の検討
 - ア 庁舎管理
 - イ ネットワーク、コンピュータ等の維持管理
 - ウ Web 管理等
 - エ 大規模実験施設、設備の維持管理

6 管理業務の効率化

期末年度における経常経費（一般管理費（運営費交付金に係るものに限る）か

ら人件費、成果の普及に係る経費を除いた経常経費)を期首年度の98%以下とするため、次の施策を推進する。

- (1) インターネットの活用等による成果普及の体制の効率化
- (2) 省資源・省エネルギーの推進
- (3) 事務処理の効率化
電子化の促進

第2 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 重点研究領域に係る研究

中期目標に定める重点研究領域において、次に掲げる研究(特別研究)を実施する。特別研究実施の優先順位・方向性等について外部有識者の助言と提言を受ける等により、研究に対する消防機関のニーズを含めた社会ニーズの把握・反映と研究の質の向上に努める。

(1) 災害対応への情報化の促進

ア 災害現場における消防活動を支援する情報システムの開発

災害現場での効率的情報収集が可能な携帯端末と輻輳の起こらないデジタル無線システムを用いて消防活動現場と消防本部等を直結し、リアルタイムで送られる現場の被害情報と防災資源情報等に基づき、より効果的な消防防災活動のための消防本部等での意思決定を支援する情報の創出と伝達を可能とするシステムを開発する。

イ 林野火災の発生危険度と拡大を予測するシステムの開発

山村の過疎・高齢化に伴う山林荒廃や消防活動力の制約により、増大している林野火災の拡大危険に対し、限られた消防力で有効な消防活動を行うことを支援するために、オンライン気象データ、林野火災及び地形データベース等、IT技術革新により利用可能となった情報を活用して林野火災の発生危険度と林野火災拡大状況を予測するシミュレーションシステムを開発する。

ウ 地震時の防災情報の創出とシステム化に関する研究*

地震等大規模災害直後の円滑な消防防災活動の実施を可能とする情報の創出を目指すもので、情報創出のための基礎データのリモートセンシング等による効率的取得手法、全国展開可能な簡易な被害拡大予測手法を確立する。

エ 斜面崩壊面災害現場の2次崩壊危険度予測手法*

斜面崩壊現場での安全でかつ迅速な救助活動を可能とするために、レーザー変位計等による変位量の遠隔監視に基づく斜面の2次崩壊危険度把握と崩壊までの猶予時間を求める手法の開発に着手する。こうした予測を可能とするため

に、斜面地下水の流動観測、崩壊面湧水量、水質等と斜面内部の水理条件把握の研究を行い、崩壊面における湧水量変化のリアルタイム遠隔監視技術を開発する。

(2) 高齢者等災害時要援護者の安全確保対策の推進

ア 住宅内電気器具の火災感知への応用技術の確立

一般市民が住宅に自主的に設置しやすく、かつ、機能の維持が容易な形態の火災感知システム（住宅火災総合監視システム）を開発する。具体的には、エアコンや空気清浄機など、住宅内に通常存在する電気器具に組み込まれている温度センサー等の各種センサーとマイクロコンピュータを火災発見に活用する技術を開発し、さらに、火災以外の広範囲な環境異常に対応して多彩で有益な情報を提供する機能を付加させることで、システムの動作状況が居住者によって日常的に認識され、維持管理が能動的に行われる火災感知システムの開発を行う。

イ 住宅火災時の避難開始時期早期化のための研究

避難に健常者より長時間を要する運動障害のある人々、あるいは、警報音覚知に困難のある人々の火災危険低減のために、高音領域の聴取が困難な高齢者あるいは難聴者等の聴覚障害者への効果的な警報伝達技術、より早期の火災発見を可能とするレーザーレーダー等の新技術に基づく火災発見技術を開発する。

ウ 中高層建物の上階延焼による被害軽減のための研究

中高層共同住宅火災の火災性状および上階への延焼拡大性状を中規模模型実験および事例解析等により明らかにし、上階延焼危険性の評価手法の確立を目指すとともに、延焼拡大防止対策、避難安全対策及び消防防災上の対策を提言する。

エ 建物火災に関する研究成果を有効に活用する技術の研究

建物火災に関して蓄積されてきた、実大実験、素材性状、火災事例等の多角的な形態の研究成果情報を、火災危険度の事前予測に基づく仮想現実空間内の火災疑似体験として提供可能とする、あるいは、インターネットを介した共有化するために必要とされる共通データベース手続き（プロトコル）と、仮想現実空間（VR：Virtual Reality）での火災シミュレーション技術の開発を行う。

オ 大規模複合建築物等における避難誘導効果評価法のための研究*

仮想現実空間での火災シミュレーション技術を用いて、大規模複合建築物等における避難時の効率的な経路選択が行われるための誘導灯の最適配置を決定する技術の開発に着手する。また、高齢者や聴覚視覚障害者のための避難機器開発と、性能評価手法の確立に関する研究に着手する。

(3) 消火・救急・救助活動に係る技術の高度化の推進

ア 救急高度化のための科学技術的課題に関する研究

救急活動に関連して、早急に改善・高度化が必要とされる科学技術的課題を調査・分析し、必要研究課題について提言するとともに、バイオハザード等への対応可能な救急車両の高度化等の必要課題についての研究を推進する。

イ ウォーターミストの消火機構と有効な適用方法に関する研究

火災の火源規模等と、ウォーターミストの物理的性質、消火機構との関連について実験的・解析的に研究し、ウォーターミストにより消火できる火災の種類と規模を明らかにし、消火設備として要求される性能等の利用指針を作成する。

ウ 新燃料自動車に求められる消火設備の能力に関する研究

リチウムイオン二次電池、燃料電池等を搭載した新燃料自動車の燃焼・消火実験を小型及び実大の装置により実施し、新燃料自動車に求められる消火設備の能力について明らかにする。

エ 消防用防護服の総合的な性能評価手法に関する研究

耐熱性能に加えて消防用防護服が具備すべき性能のうち、快適性（着心地、熱感覚、湿度感、柔軟性、重量感）、機能性（着脱のし易さ、動き易さ）に関する実装着測定を行い、日本の気候に適した防護服のトータルな性能評価手法を確立する。

オ 原子力施設における救助活動支援ロボット開発のための研究

原子力施設における臨界事故や火災・爆発事故発生時に、要救助者を被ばくから守る防護壁ロボットと要救助者を牽引し安全な場所へ移動させる牽引ロボットの要素技術を開発する。

カ 消防活動支援ロボット開発のための研究*

「原子力施設における救助活動支援のためのロボット技術開発に関する研究」で開発した要素技術を基に、原子力施設以外の災害時に消防隊員の負担と危険の軽減を効率的に遂行する自律型消防活動支援用ロボットに求められる要素技術の抽出、検討と開発研究を推進する。

キ 原子力施設に利用される物質の消火困難性解明のための研究

原子力施設において使用されるアルカリ金属類について、小規模消火実験により消火残さの発火機構の解明を行い、中規模実験により粉末消火剤による消火と消火残さの発火抑制機能の評価を行う。

(4) 危険性物質と危険物施設に対する安全性評価

ア 酸化性物質の危険性評価試験基準の国際調和のための研究

国際連合が定める危険物輸送勸告書（2年ごとに改訂）の試験方法のうち、国内基準との間の整合性が得られていない酸化性固体の燃焼試験について、合理的な危険性評価試験方法を開発する。

イ 危険性判定試験方法の適正化に関する研究

消防法の危険物の判定試験法改正後に登場した新しい化学物質等、従前の判定法では危険性が十分評価しきれない物質について、当該新規物質の危険性の推定・把握が出来る試験方法の開発を行う。

ウ 小規模タンクの地震時の安全性評価手法確立のための研究

地震時における小規模タンクの浮き上がり挙動を実験的及び解析的に調べ、タンク底部の浮き上がり現象に起因すると推測されている阪神淡路大震災時の水タンクでの底部破口のメカニズムを解明し、小規模危険物タンクの地震動に対する強度評価手法を構築する。

エ 新エネルギー源に関連する物質の危険性を把握するための研究*

IT革命に関連した半導体製造工業の発達、宇宙開発事業の促進等によって出回ってきた、水素吸蔵合金・リチウム等、従来ほとんど使われることのなかった特殊なエネルギー物質に対応する危険性評価方法の開発に着手する。

オ 危険物施設の経年劣化に伴う危険度予測手法の確立に関する研究*

石油コンビナート等に設置されている危険物施設の安全性を確保するために、地震履歴を含めた経年劣化等の観点からの調査・研究を行い、それらの結果を用いて経年変化に伴う危険度をアコースティックエミッション検査技術等を活用して予測する手法を確立するための研究に着手する。

その他、中期目標期間中の社会的要請の変化、科学技術の情勢変化、及び消防研究所における基盤的研究成果により、重点的に取組む必要性が発生した研究

（なお、研究実施予定時期については参考資料に記載。*が付された重点研究は、中期目標期間をまたいでの継続を予定している課題である。）

2 基盤的研究分野の充実

中期目標に定める基盤的で継続的な研究(経常研究)を下記研究領域で実施し、研究ポテンシャルの維持及び向上、並びに人材の確保を図る。

- (1) 火災・燃焼・爆発に関する研究
- (2) 特殊な原因・特殊な環境下の火災に関する研究
- (3) 物質の安全性に関する研究
- (4) 施設の安全性に関する研究
- (5) 消火の理学・工学に関する研究
- (6) 建物の火災安全に関する研究
- (7) 消防用資材・機材に関する研究

- (8) 感知通報・電気火災に関する研究
- (9) 地震等自然災害に関する研究
- (10) 救急に関連する科学技術に関する研究

3 体制の強化と質の向上

体制の強化と質の向上のための下記の方策を推進する。

- (1) 外部有識者による助言・提言を受け入れる体制の確立に努め、消防機関のニーズを含めた社会ニーズの十分な把握に努める。
- (2) 優秀な研究者の確保と資質の向上

ア 研究者の研究能力の向上

- (ア) 学位取得の奨励と学位取得研究者比率の向上
- (イ) 学会等研究集会での研究発表奨励
- (ウ) 若手研究者育成プログラムの作成と学会等研究集会への参加支援
- (エ) 留学研修等のための国内外への派遣
- (オ) 国、民間企業及び自治体消防機関、海外研究機関との人的交流の促進
- (カ) 研究活動の活性を図るための所内研究発表会の開催

イ 広範囲な研究人材発掘努力と採用のオープン化

- (ア) 任期付き研究員制度の活用
- (イ) 科学技術特別流動研究員の活用
- (ウ) ポスドク経験者の積極的採用努力
- (エ) 研究交流促進法に基づく外国人研究者の採用推進
- (オ) 非常勤外部研究者の活用制度の導入

ウ 良好な研究環境の確保

- (ア) 国際的水準の研究施設・設備の整備充実
- (イ) 研究者に必要な基盤的研究費及び実験研究スペースの適正な提供

- (3) 消防の科学技術における国際交流と国際貢献

- ア 国際研究集会等の開催と開催支援
- イ アジア・オセアニア地域における研究交流活性化の推進
- ウ 火災研究機関の国際協力連絡協議会への参画
- エ 海外若手研究者招聘制度（STA フェロー制度など）の活用

- (4) 共同研究をより積極的に実施することにより、研究体制強化と新たな課題への取り組みの促進を図る。

4 研究成果の普及

次の方法等により、論文や消防行政への貢献等を通じた研究成果の普及等成果

活用の促進を図る。

- (1) 国内外の学会、学術誌等を通じての研究成果発表
- (2) 各種紙誌への解説記事の寄稿
- (3) 成果普及のための研究講演会の開催、出版物の刊行
- (4) 研究成果・知見に基づく消防行政への情報提供と貢献
- (5) 研究成果に基づく特許・実用新案等取得の奨励
- (6) 研究成果及び関連する情報の蓄積と提供のための部門の整備
- (7) 成果普及のためのマスコミ、インターネットの活用、成果報告書等の電子化推進
- (8) 消防の科学技術に関する知見普及のための講演
- (9) 消防研究所の研究活動を公開するための見学者受入

なお、学会及び国内外の研究集会等並びに専門誌での研究成果の発表数、特許・実用新案の取得数については、中期目標に定める目標割合115%以上を達成することを目指す

5 研究成果等の活用

研究成果活用のために、次の方策を実施する。

- (1) 技術相談への対応等
研究成果及び技術的知見の蓄積を背景に、各方面からの技術相談に対応する。また、要請に応じて研究者を講師、委員として派遣し課題解決を支援する。
- (2) 火災原因調査の実施と支援
社会的に深刻あるいは重大な火災等についての火災原因調査を実施する、あるいは、自治体消防機関等が実施する火災原因調査を支援する。
- (3) 研究資源と情報交換の場の提供
共同研究推進用のスペースを確保すること、および、施設や機器の貸与等により、消防研究所の保有する研究資源を広く外部の研究・技術者の利用に供する（オープンラボ）。また、消防の科学技術に関する情報交換の場を提供する。
- (4) 災害予測情報の提供
消防庁ネットワークを活用し、開発した被害予測情報システムにより地震災害発生時のリアルタイム情報提供を行う。
- (5) 研究者・技術者への研究・研修機会の提供
消防の科学技術に関与する研究者・技術者への研究・研修機会の提供と必要な環境整備を実施する。また自治体消防機関等からの研究生受入れを実施するなど、消防の科学技術に関与する研究者・技術者の育成に貢献する。当該受入研究生等に対して研究予算、研究スペースなど必要な環境整備を図る。

6 技術情報、災害事例情報等の収集、蓄積、提供

消防防災関連の技術情報、文献資料、災害事例情報等を収集・蓄積し、消防防災関係機関等に提供する。

- (1) 消防研究所の過去の成果論文、発表報告書等の整理、公開
- (2) 関連研究情報の収集、蓄積、提供
- (3) 提供できるデータの維持更新

第3 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

予算、収支計画及び資金計画については別添1による。

1 外部資金の確保

次に掲げる各方向での外部資金獲得努力等を研究企画部門を中心として組織的に行うことで、研究費の外部資金比率を高める。

- (1) 競争的研究予算の獲得
- (2) 委託研究費の獲得
消防の総合的な研究機関として国及び地方公共団体等からの研究委託の確保を図る。

2 経費の節減

共同研究による外部研究資源の積極的な活用、研究設備の共用化等を推進し経費節減を図る。

第4 短期借入金の限度額

各年度の運営費交付金等の交付期日にずれが生じること等が想定されるため、短期借入金を借り入れることが出来るとし、その限度額を1億円とする。

第5 重要な財産の処分等に関する計画

なし。

第6 剰余金の使途

特殊災害、大規模災害等、緊急対応を必要とする災害の調査研究のための特別積立金。

第7 その他業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

中期目標の達成のために必要な施設及び設備について「施設・設備に関する計画」(別添2)を定め、適正に整備していく。

2 人事に関する計画(別添3)

3 その他業務運営に関する事項

- (1) 災害発生または拡大防止のための緊急的な研究、調査又は試験の実施
災害の発生もしくは拡大の防止のために緊急的な研究、調査、または試験が必要となった場合は、直ちに、火災事故の研究会を設置・運営するなど必要な研究体制を整えるとともに、関係機関と連携し求められた研究等を的確に行う。また、火災に即応した研究が実施可能となるよう研究体制の柔軟化を図る。
- (2) 実験作業中の安全確保
職員等の実験作業中の安全を確保するため、安全作業規程を作成する等の安全管理体制の整備を実施する。
- (3) メンタルヘルス・人権等への対応
メンタルヘルス、セクシャルハラスメント等についての管理体制を確立し、女性及び外国人に配慮した職場環境を構築する。
- (4) 災害応急体制の整備
災害時への対応を踏まえ、災害即応体制を確立し、災害応急対策用資機材の整備を進めるとともに、有効に対応できるよう必要な訓練を実施する。
- (5) 地域社会との円滑な関係構築
研究内容の周辺住民への公開、渉外窓口の明確化等の地域社会との円滑な関係構築の為に施策を講じる。

別添 1

平成13年度～平成17年度予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	5,718
(うち災害復旧関係費	46)
施設整備費補助金	479
無利子借入金	479
受託収入	
その他収入	74
計	6,750
支出	
業務経費	2,472
うち特別研究に係る業務経費	1,305
經常研究に係る業務経費	461
成果普及等の業務に係る経費	706
災害復旧関係費	46
施設整備費	479
受託経費	
借入償還金	479
一般管理費	3,274
計	6,750

〔人件費の見積り〕期間中総額 2,307百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定ルール〕

運営費交付金額 = 直前の年度における独立行政法人消防研究所の業務に関する国庫予算の総額(特殊要因を除く) × 効率化係数 × 消費者物価指数 × 政策係数 + 特殊要因

(注) 特殊要因は退職手当支給額等である。

注 予算額計算の前提条件

- 1 期間中の効率化係数の削減率を1.0%と見込む。
- 2 期間中の消費者物価指数の伸び率を0.0%と見込む。
- 3 期間中の政策係数の伸び率を4.9%と見込む。

平成13年度～平成17年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	6,812
経常費用	6,812
特別研究にかかる業務費	1,186
経常研究にかかる業務費	419
受託研究にかかる業務費	
成果普及等にかかる業務費	641
一般管理費	3,301
減価償却費	1,265
財務費用	
臨時損失	
収益の部	6,812
運営費交付金収益	5,473
手数料収入	
受託収入	
寄付金収益	
資産見返負債戻入	1,265
資産見返運営費交付金戻入	245
資産見返物品受贈額戻入	1,020
臨時利益	
その他の収入	74
純利益	
目的積立金取崩額	
総利益	

注 当法人における退職手当については、役員退職手当支給基準及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とすることを想定している。

平成13年度～平成17年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	6,750
業務活動による支出	5,547
投資活動による支出	724
財務活動による支出	479
次期中期目標の期間への繰越金	
資金収入	6,750
業務活動による収入	5,718
運営費交付金による収入	5,718
受託収入	
その他の収入	
投資活動による収入	553
施設整備費による収入	479
その他の収入	74
財務活動による収入	479
無利子借入金による収入	479
その他の収入	

別添 2

施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
消防防災機器開発実験棟		
産業廃棄物処理施設等火災調査研究施設	479	無利子借入金

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び施設・設備の老朽度合等を勘案して研究施設(設備)の改修(更新)を実施することができる。

別添 3

人事に関する計画

1 方針

独立行政法人化に伴い消防研究所の業務としては、これまで主として主務省庁で一元的に処理されてきた人事管理、労務管理などの業務の新法人への振替に加え、新たに導入される新評価制度や新会計制度への対応等法人として機能するために必要な業務も合わせて付加されることになる。また、研究業務においても、これまで取組が希薄であった研究領域としての救急業務のように社会的な高まりを踏まえ、新たに取組むなど、研究業務の積極的な充実を通じ、国民に対するサービスの向上に努めていく必要がある。

このため、中期目標期間中においては 事務・事業の見直しを徹底し、各種機器及びシステムの導入により簡素化・省力化に努めるとともに、柔軟な組織作りを通じ、研究職員の弾力的かつ効率的な配置を行い、増大する業務については、非常勤職員の活用、他の制度による人材の受入等により対応する。

2 人員に係る指標

期末の常勤職員数を期初の100%とする。

研究部門の研究者中の任期付研究者の割合を3%とする。

(参考1) 常勤職員の状況

(1) 期初の常勤職員数(役員を除く) 46人

(2) 期末の常勤職員数の見込み 46人

うち研究部門の任期付き職員数の見込み 1人

(参考2) 中期目標期間中の人件費総額

中期目標期間中の人件費総額見込み 2,307百万円

(注) 人件費総額見込みは予算中の人件費見積りの額を再掲する。

3 人材の確保等に関する計画

社会的ニーズを踏まえ、効率的かつ多角的な研究が行えるよう研究部門等の職員を含め国の機関等との人事交流を推進するとともに、研究職員の国内外の大学等での研修を実施する。また、採用に当たっては、大学、民間の研究所等社会人なども視野に入れ多様化を図る。

平成16年3月31日

独立行政法人消防研究所平成16年度年度計画

独立行政法人消防研究所
理事長 平野敏右

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 研究体制の確立

(1) 定期的な組織体制の検討

組織体制の検討を実施する。

(2) 組織体制の柔軟性確保

組織体制の柔軟性の確保を図るため、次の方策を推進する。

ア 共同研究の継続的推進

イ 所内研究担当者・研究責任者の公募の実施

ウ 所外研究者の参画の継続的促進

(3) 外部有識者による適正化、効率化のチェック

運営の適正化、効率化に関して外部有識者から、引き続き助言と提言を受けるとともに、必要な研究領域についても示唆をいただき活用する。

2 研究資源の活用

研究資源の活用により研究等業務の効率化を図るため、次の方策を推進する。

(1)特に重点的に実施する研究(「プロジェクト研究」)について、研究費などの研究資源の配分の一層の重点化をはかる。

(2)研究施設の利用効率(使用時間/年)を向上させる。

(3)外部研究資源の積極的な活用を目指した共同研究の枠組みを構築する。

(4)客員研究員等外部研究員の積極的受入を実施する。

3 研究企画部門の強化

(1) 消防機関等の関係機関との研究テーマ協議調整の場を活用し、研究ニーズに即した研究課題を創出する。

(2) 消防研究所ホームページ上に、消防機関等向けの会議室を設けるなど、インターネットを活用した研究テーマに関するアイデアとニーズ吸い上げの仕組みを導入する。

4 研究支援に係る業務の充実

(1) 開発支援係の研究支援業務強化への貢献を点検する。

(2) アウトソーシング導入の決定プロセスのルール化を検討する。

5 業務評価と勤務環境の整備

職員のインセンティブの向上を図るため、次の施策を推進する。

- (1) 適正で透明な業績評価を引き続き実施する。
- (2) 実質研究業務専念時間の拡大の為の研究外業務の点検・整理を実施する。
- (3) 事務処理負担の軽減
電子決済システム導入を検討する。
- (4) 整備充実が必要な施設設備に関する調査を実施する。
- (5) 次の業務に関するアウトソーシング導入の検討

ア 大規模実験施設、設備の維持管理

6 管理業務の効率化

- (1) 研究成果をインターネット上で公開し提供するシステム改善を検討する。
- (2) 省資源・省エネルギーの推進
- (3) 事務処理の効率化

イントラネットの整備、電子会議室の開設などグループウェアの導入

第2 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 重点研究領域に係る研究

中期目標に定める重点研究領域において、研究課題の優先順位・方向性等について外部有識者からなるアドバイザリーボードから助言と提言を受けつつ、以下に掲げる研究を実施する。なお、個別の課題の具体的研究内容、重点化については、平成15年度に発生したRDF発電所爆発事故、十勝沖地震(2003年)等を踏まえた検討を実施する。

- (1) 災害対応への情報化の促進

ア 災害現場における消防活動を支援する情報システムの開発
平成13年度終了

イ 林野火災の発生危険度と拡大を予測するシステムの開発
平成15年度終了

ウ 地震時の防災情報の創出とシステム化に関する研究

発生した災害種別・内容、空間的分布とを迅速に把握し、把握した被害情報に基づく災害の拡大予測と最適対応のための支援情報を創出することを目的として、支援情報創出に必要な基盤データ構築に関する検討、全国展開可能な簡易な被

害拡大予測手法の開発、災害発生時におけるリアルタイムな災害拡大予測により被害を極小化するためのシステムの研究を引き続き行う。

エ 斜面崩壊現場の二次崩壊危険度予測手法に関する研究

斜面災害現場では、行方不明者の救助や住民の避難誘導などが行われるが、これらの活動の安全確保のため、崩壊面を監視して、崩壊の前兆となる変形や地下水の流出状況の変化を感知しなければならない。本研究では、崩壊面の形状と地下水の流出状況を遠隔測定し、その変化を抽出して崩壊面の状態の変化を監視する手法について研究を引き続き行う。

(2) 高齢者等災害時要援護者の安全確保対策の推進

ア 住宅内電気器具の火災感知への応用技術の確立

平成13年度終了

イ 災害弱者の火災時避難安全のための警報・通報手法の開発(中期計画課題「住宅火災時の避難開始時期早期化のための研究」から外部有識者による委員会意見などを踏まえ変更)

高齢者や聴覚障害により警報音の聞取りが困難な人に対しても有効な警報伝達手法の開発、および、病気・身体不自由などにより自力避難が困難な人を救助するための通報システムの開発のための研究を引き続き実施する。

ウ 中高層建物の上階延焼による被害軽減のための研究

平成14年度終了

エ 建物火災に関する研究成果を有効に活用する技術の研究

平成15年度終了

オ 地下施設、大規模複合建築等における避難誘導効果評価法に関する研究(中期計画課題「大規模複合建築物等における避難誘導効果評価法のための研究」から韓国大邱市地下鉄火災を受け外部有識者による委員会意見などを踏まえ変更)

人工現実感(VR)模擬火災シミュレータ(FireCube)を用い、煙・光環境等様々な環境下における誘導灯等の各種避難対策の効果を避難者の視点から評価可能な手法の開発を実施するとともに、その評価手法によるケーススタディーに基づき効果的な誘導灯の設置方法について技術的な提言を行う。

(3) 消火・救急・救助活動に係る技術の高度化の推進

ア 救急システムに関する研究(中期計画課題「救急高度化のための科学技術的課

題に関する研究」から外部有識者による委員会意見などを踏まえ変更)

救急救命率の向上、市民から期待される救急サービスの維持・向上を図ることを目的として、増加し多様化することが予測される救急要請の実態、消防機関における救急隊の運用状況を調査分析し、限られた救急隊等消防力資源を効果的に運用する救急システムの構築のための研究を実施する。

イ ウォーターミストの消火機構と有効な適用方法に関する研究
平成14年度終了

ウ 新燃料自動車に求められる消火設備の能力に関する研究
未着手

エ 消防用防護服の総合的な性能評価手法に関する研究
消防用防護服の耐熱性能に加えて快適性、機能性などに関する研究を実施し、耐熱性能、快適性能、機能性能に関する我が国基準の提案と日本の気候風土に適した消防隊員用防護服の総合評価手法の開発を行なう。

オ 原子力施設における救助活動支援ロボット開発のための研究
平成15年度終了

カ ガレキ下に取り残された要救助者探査に必要な要素技術に関する研究(中期研究課題「消防活動支援ロボット開発のための研究」から外部有識者による委員会意見などを踏まえ変更)
ガレキ下に取り残された要救助者を探索し救出するロボットの5つの要素技術として、人体識別センサー、位置同定技術、探査プローブ、ロボットの協調探査技術、移動機構の研究を実施する。

キ 原子力施設に利用される物質の消火困難性解明のための研究
平成15年度終了

(4) 危険性物質と危険物施設に対する安全性評価

ア 酸化性物質の危険性評価試験基準の国際調和のための研究
平成13年度終了

イ 危険性判定試験方法の適正化に関する研究
平成15年度終了

ウ 小規模タンクの地震時の安全性評価手法確立のための研究

平成14年度終了

エ 新反応性物質等の危険性を把握するための研究(中期計画課題「新エネルギーに関連する物質の危険性を把握するための研究」から外部有識者による委員会意見などを踏まえ変更)

高エネルギーを内在し、火災・爆発危険性を有する特殊な化学物質や不純物等の混入によって危険性が増加するものまたはそれらを主原料とした製品について、その物質の安全な輸送、貯蔵及び取り扱いのための科学的裏付けのある合理的な評価方法を提案することを目的とする。

オ 石油タンクの経年劣化に伴う危険度予測手法の確立に関する研究(中期計画課題「危険物施設の経年劣化に伴う危険度予測手法の確立に関する研究」から十勝沖地震(2003年)時被害発生及び外部有識者による委員会意見などを踏まえ変更)

供用中の危険物施設の安全性評価手法を確立するため、仮想巨大沖地震の震源域付近に立地している石油コンビナート等の危険物施設を対象として、ごく短周期領域までの強震動を予測するとともに、石油タンク底板の経年劣化を非開放検査手法(AE法)により評価し、予測した地震動による経年劣化を考慮した石油タンクの応答解析を実施する。

カ 廃棄物及びその処理施設の火災安全技術に関する研究(中期目標期間中の社会的要請の変化、科学技術の情勢変化、及び消防研究所における基盤的研究成果により、重点的に取り組む必要性が発生したため外部有識者による委員会意見などを踏まえ開始した研究)

廃棄物は複雑な組成を有する有害物質を含む混合物であり、その防火対策が問題となっている。また、消火にあたっては、消火まで長時間を有する必要があるために消防機関でも対応に苦慮しているところである。一方、廃棄物処理施設は出火危険度が高く、その防火対策が問題となっている。本研究は、屋外に大量に放置された廃棄物からの火災および廃棄物処理施設における火災の出火防止策の開発研究、及び火災時の消火技術の開発研究を行うことを目的とする。

2 基盤的研究分野の充実

下記の研究領域において基盤的で継続的な研究を実施し、研究活動を通じて、研究ポテンシャルの維持及び向上、並びに人材の確保が図られるようにする。その際、基盤研究と重点研究とのバランスにも充分配慮する。

- (1) 火災・燃焼・爆発に関する研究
- (2) 特殊な原因・特殊な環境下の火災に関する研究

- (3) 物質の安全性に関する研究
- (4) 施設の安全性に関する研究
- (5) 消火の理学・工学に関する研究
- (6) 建物の火災安全に関する研究
- (7) 消防用資材・機材に関する研究
- (8) 感知通報・電気火災に関する研究
- (9) 地震等自然災害に関する研究
- (10) 救急に関連する科学技術に関する研究

3 体制の強化と質の向上

- (1) 外部有識者による助言・提言を受け入れる体制の確立に努め、消防機関のニーズを含めた社会ニーズの十分な把握を図るためにアドバイザーボードから必要な研究領域についても示唆をいただき、研究課題創出に活用する。
- (2) 優秀な研究者の確保と資質の向上
 - ア 研究者の研究能力の向上
 - (ア) 学位取得の奨励と学位取得研究者比率の向上
学位取得を目指す若手研究者を引き続き奨励する。
 - (イ) 学会等研究集会での研究発表奨励
国内外の学会等研究集会への参加旅費の適切な手当と研究発表努力の研究者評価への反映を行う。
 - (ウ) 若手研究者育成プログラムの作成と学会等研究集会への参加を支援する。
 - (エ) 留学研修等のための国内外への派遣
1名程度の留学研究派遣を実施する。
 - (オ) 国、民間企業及び自治体消防機関、海外研究機関との人的交流の促進
3名程度以上の人的交流を実施する。
 - (カ) 研究活動の活性を図るための所内研究発表会の開催
事故調査など速報性のある発表が随時行われるよう企画する。
 - イ 広範囲な研究人材発掘努力と採用のオープン化
 - (ア) 任期付き研究員制度の活用
公募による任期付研究員採用を実施する。
 - (イ) JSPS外国人特別研究員を1名以上獲得する。
 - (ウ) 若手任期付研究員経験者、ポスドク経験者の採用努力を行う。
 - (エ) 非常勤外部研究者の活用制度の導入
豊富な研究実績を有する外部研究者を活用する制度を導入する。
 - ウ 良好な研究環境の確保

(ア) 国際的水準の研究施設・設備の整備充実

業廃棄物の火災実験を可能とする施設を維持するとともに、整備充実の必要な施設・設備の調査を実施する。

(イ) 研究者に必要な基盤的研究費及び実験研究スペースの適正な提供

ヒアリング調査結果、重点的研究実施状況等に基づいて必要な研究資源が確保されるよう配慮する。

(3) 消防の科学技術における国際交流と国際貢献

ア 国際研究集会等の開催と開催支援

第4回消防研究所シンポジウムを開催する。

イ アジア・オセアニア地域における研究交流活性化の推進

消防研究所シンポジウムの開催にあわせて、アジア・オセアニア地区の研究者を招聘する。韓国をはじめとするアジア諸国との研究連携を強化する。

ウ 火災研究機関の国際協力連絡協議会(The Forum for International Cooperation on Fire Research)への参画

エ 海外若手研究者招聘制度(STAフェロー制度など)の活用

JSPS特別研究員制度により、1人の外国人若手研究者を受け入れる。

(4) 共同研究をより積極的に実施することにより、研究体制強化と新たな課題への取り組みの促進を図る。

外部研究資源の積極的な活用を目指した共同研究の枠組みを構築する。

4 研究成果の普及

(1) 国内外の学会、学術誌等を通じての研究成果発表を行う。

(2) 各種紙誌への解説記事の寄稿を行う。

(3) 成果普及のための研究講演会の開催、出版物の刊行を行う。

ア 研究講演会、全国消防技術者会議を主催する。

イ 消防防災に関する研究成果等のデータベースを充実させる。

(4) 研究成果・知見に基づく消防行政への情報提供と貢献を行う。

(5) 研究成果に基づく特許・実用新案等取得の奨励

出願特許のアフターフォローの実施、出願にかかる研究者の事務負担の軽減。

(6) 研究成果及び関連する情報の蓄積と提供

取得した特許の技術移転、実施のための努力を行う。

(7) 成果普及成果報告書等の電子化を推進する。

(8) 消防の科学技術に関する知見普及のための講演会

ア 火災原因調査に関する講習会を開催する。

- (9) 消防研究所の研究活動を公開するための見学者受入
 - ア 研究所の一般公開を実施し、研究成果と施設を一般に公開する。
 - イ 随時外部からの見学者を受け入れる。

5 研究成果等の活用

(1) 技術相談への対応等

従前通り、各方面からの技術相談に対応するとともに、良く受ける質問に対しての回答(FAQ)をホームページ上で公開する。

(2) 火災原因調査の実施と支援

社会的に深刻あるいは重大な火災等についての火災原因調査を実施する、あるいは、自治体消防機関等が実施する火災原因調査を支援するために、火災原因調査の体制を充実させる。

(3) 研究資源と情報交換の場の提供

ア 共同研究推進用のスペースを充実させる。

イ 施設の貸与に関する規程を運用し消防研究所の保有する研究資源を広く外部の研究・技術者の利用に供する。

ウ 消防の科学技術に関する情報交換の場として全国消防技術者会議を平成16年10月に開催する。

エ 消防庁の消防防災科学技術研究推進制度の運用に参画し、研究資源提供に寄与する。

(4) 災害予測情報の提供

整備構築した被害予測情報システムを円滑に運用し、情報提供を引き続き行う。

(5) 研究者・技術者への研究・研修機会の提供

研修生、客員研究員を4名程度以上の受入を実施する。

6 技術情報、災害事例情報等の収集、蓄積、提供

研究所の成果論文等を電子化したデータベースを充実させる。

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

予算、収支計画及び資金計画については別表1から別表3による

1 外部資金の確保

(1) 競争的研究予算の獲得

(2) 国、公的な機関、民間等からの委託研究費の獲得に努める。

なお、運営費交付金に対する受託収入の割合は概ね8%程度を目標とする。

2 経費の節減

共同研究による外部研究資源の積極的な活用、研究設備の共用化等を推進し経費節減を図る。

第4 重要な財産の処分等に関する計画

予定なし。

第5 剰余金の使途

三重RDF発電所爆発、十勝沖地震被害等の特殊災害、大規模災害等、緊急対応を必要とする災害の調査研究のための特別積立金。

第6 その他業務運営に関する事項

1 施設・設備に関する計画

今年度、該当事項なし。

2 人事に関する計画

「独立行政法人消防研究所中期計画」に定める研究課題を遂行する上で必要な専門領域の研究者を公募により確保する。

3 その他業務運営に関する事項

(1) 災害発生または拡大防止のための緊急的な研究、調査又は試験の実施

災害の発生もしくは拡大の防止のために必要となった場合に、緊急的な研究、調査、または試験を行えるよう研究計画変更を認める体制とするとともに、消防研究所の火災調査体制を充実させる。

(2) 実験作業中の安全確保

研究所内の安全点検を実施する。

(3) メンタルヘルス・人権等への対応

メンタルヘルス、セクシャルハラスメント等に関して管理者の研修受講を推進する。契約カウンセラーについて導入を検討する。

(4) 災害応急体制の整備

災害時の対応計画を必要に応じ修正する。災害応急体制の為の移動手段確保を検討する。

(5) 地域社会との円滑な関係構築

一般公開等の行事に際して地域への案内をさらに広範囲に実施する。

別表1 平成16年度予算

(単位：百万円)

区別	金額
収入	
運営費交付金	1,080
(うち災害復旧関係費)	46)
運営費交付金債務の収益化	120
施設費補助金	479
無利子借入金	0
受託収入	80
その他収入	15
計	1,774
支出	
業務経費	580
うち特別研究に係る業務経費	306
經常研究に係る業務経費	73
成果普及等の業務に係る経費	201
災害復旧関係費	46
施設整備費	0
受託経費	80
借入償還金	479
一般管理費	589
計	1,774

別表2 平成16年度収支計画

(単位：百万円)

区別	金額
費用の部	1,572
經常費用	1,572
特別研究に係る業務費	306
經常研究に係る業務費	73
受託研究に係る業務費	80
成果普及に係る業務費	201
一般管理費	635
減価償却費	277
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	1,572
運営費交付金収益	1,080
運営費交付金債務の収益化	120
手数料収入	0
受託収入	80
寄付金収益	0
資産見返負債戻入	277
資産見返運営費交付金戻入	99
資産見返物品受贈額戻入	178
臨時利益	0
その他の収入	15
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

別表3 平成16年度資金計画

(単位：百万円)

区別	金額
資金支出	1,774
業務活動による支出	1,295
投資活動による支出	0
財務活動による支出	479
翌年度への繰越金	0
資金収入	
業務活動による収入	1,295
運営費交付金による収入	1,080
運営費交付金債務の収益化	120
受託収入	80
その他の収入	15
投資活動による収入	479
施設整備費補助金による収入	479
その他の収入	0
財務活動による収入	0
無利子借入金による収入	0